

2022年6月30日

## 3社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先3社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

### 《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 バーニング
- (2) 株式会社 アースコム
- (3) 株式会社 明成

以上



報道機関からのお問い合わせ先  
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文  
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	株式会社バーニング	株式会社アースコム
代 表 者	代表取締役 具志堅 全一郎	代表取締役 丸林 信宏
所 在 地	埼玉県春日部市大衾 406-12	埼玉県越谷市大泊 89
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合建設業 (土木工事・外構工事・石工事・舗装工事・解体工事等)</li> <li>・公共工事(土木一式・解体一式)</li> <li>・産業廃棄物処理業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー促進事業 (太陽光・風力発電発電所のシステムインテグレーター)</li> <li>・業務システムインテグレーター (設計・開発・販売・運用・保守・管理)</li> </ul>
設 立	2012年6月12日	2008年12月1日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の環境負荷を軽減させる</li> <li>・外国人実習生への技術指導を行う</li> <li>・バーニンググループや同業者との連携を高める</li> <li>・車両や重機の燃料使用量を削減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー事業の促進</li> <li>・農地の維持再生で持続可能な社会を目指す</li> <li>・環境にやさしい新規事業への取り組み</li> </ul>

企 業 名	株式会社 明成
代 表 者	代表取締役 今成 眞也
所 在 地	群馬県邑楽郡明和町江口 589
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・線材加工事業 (ケーブル端末加工、コネクタとケーブルの配線)</li> <li>・プリント基板事業 (基盤実装関連業務、電子機器開発)</li> <li>・電子機器の組立配線事業 (配電盤・制御盤、各種電子機器の組立て)</li> </ul>
設 立	2001年1月18日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティの推進</li> <li>・ワークライフバランスへの取組みの強化</li> <li>・環境にやさしく生産性の高いものづくり</li> <li>・社会貢献の更なる推進『COCOLOプロジェクト』への賛同</li> </ul>



## 株式会社バーニング SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 具志堅 全一郎

### SDGsの達成に向けた取り組み

#### 事業の環境負荷を軽減させる

リサイクルに回せない廃棄物を削減し、環境負荷の軽減を目指します。

【1現場あたりの混合廃棄物排出量を削減します】

【指標】

2021年度 1現場あたり 平均30m<sup>3</sup> ⇒ 2030年度 平均27m<sup>3</sup>※ (10%削減)



※1m<sup>3</sup>はバケツ約100杯分です。

#### 外国人実習生への技術指導を行う

・外国人実習生を積極的に雇用し技術指導を行うことで、生まれた国による不平等の改善に努力していきます。

【指標】

2021年度 2名 ⇒ 2030年度 12名 (10名増員)

・作業現場での情報共有の機会を増やし、労働時間を削減するとともに事故ゼロを目指します。



#### バーニンググループや同業者との連携を高める

グループ会社や同業者を加えた定例会議を継続して開催し、業務に不可欠な情報の交換や資格の教育研修等を実施し、地域の同業者とのパートナーシップを高めていきます。

【指標】

2021年度※特別教育の取得割合 30% ⇒ 2030年度 100%

※特別教育とは特定の危険性を伴う業務を行う場合に必要となる専門的な教育のことです。



#### 車両や重機の燃料使用量を削減する

身近でできることから二酸化炭素排出量の削減に努めます。

こまめに車両点検、メンテナンスを行います。

車両はエコドライブを徹底します。

重機は作業時間外にはこまめにエンジンを切ります。

